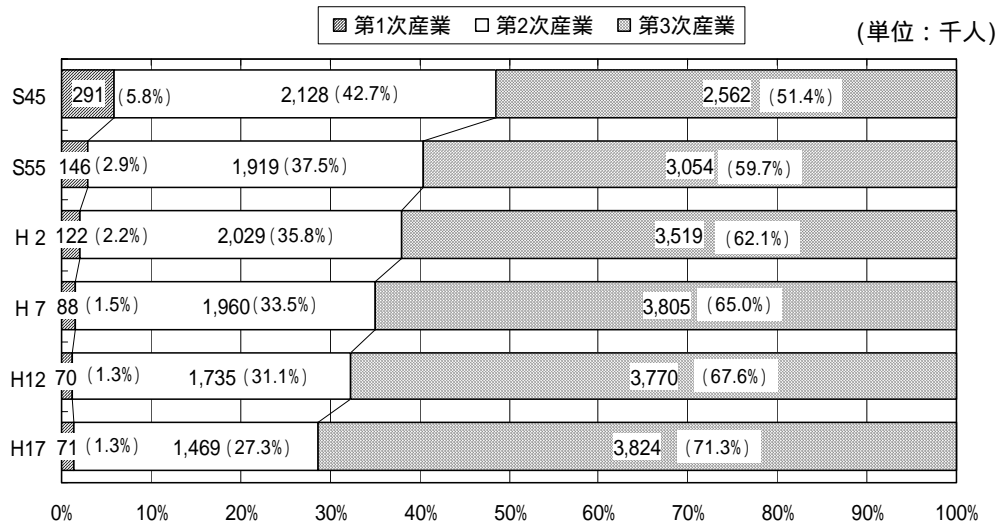


(7) 産業・経済

近年、琵琶湖・淀川流域では、産業・経済のサービス化とそれとともに第3次産業人口の増加傾向が続いていたが、最近では横ばい傾向にあり、平成17年度で、約382万人である。また、就業人口に占める第3次産業の割合は、約71%となっている。一方、農業（第1次産業）就業人口は、産業全体に占める比率を年々低下させ、昭和45年から平成17年までに29万人から7万人に減少し、約1/4となった。

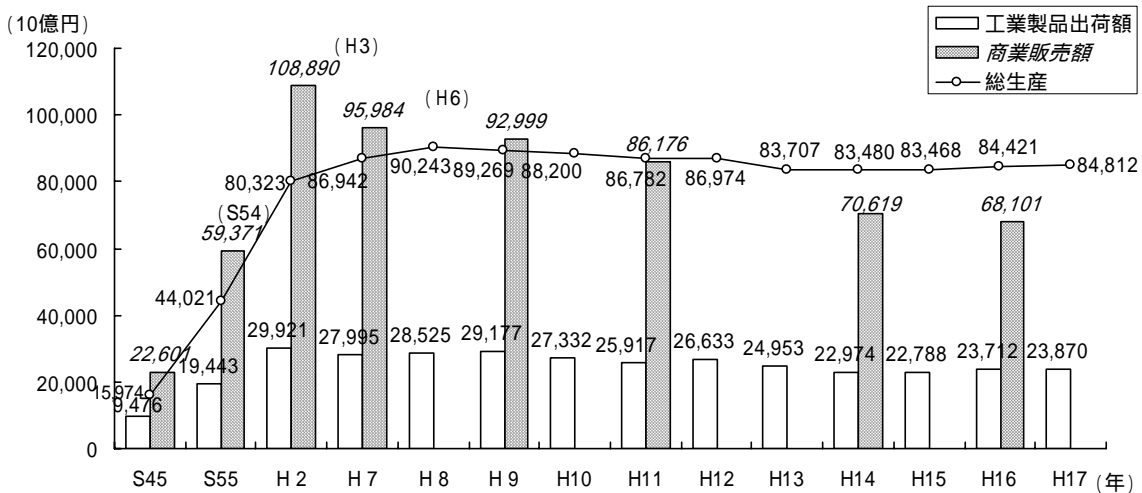
琵琶湖・淀川流域の府県内総生産は、昭和45年の約16兆円から、昭和55年の約44兆円、平成2年は約80兆円と急速に増加したが、平成8年に約90兆円となった以降は平成15年まで徐々に減少した。平成17年の府県内総生産は約85兆円であった。

工業製品出荷額についても、平成2年までは約30兆円と急速に増大したが、その後は徐々に減少した。平成17年の工業製品出荷額は若干増加し、約24兆円であった。



【図1-10 流域の産業別就業人口】

総務省「国勢調査」より作成
詳細は資料1-4を参照



【図1-11 流域の経済指標】

()内は商業統計表の刊行年

内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
経済産業省経済政策局「工業統計表 用地・用水編」
経済産業省経済政策局「商業統計表 第3巻 産業編(市区町村表)」より作成
詳細は資料1-5~8を参照